

別紙

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

坂本デニム株式会社

(2) 事業所の所在地

〒720-2116 広島県福山市神辺町平野231

(3) 業種

1148 繊維製品染色整理業

(4) 事業所位置図

別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、平成27（2015）年度を基準年度とし、平成28（2016）年から平成32（2020）年の5年間とする

3 計画の基本的な方向

1. 基本的な考え方

当社は「環境に配慮したものづくり」を事業活動の中心におき、様々な環境活動を行っている。特に環境への負荷を低減する染色方法の研究開発は、継続的に精度向上に努めている。この研究開発は、A重油の使用量を削減し、温室効果ガスの排出抑制に大きく通じる。

2 方針

環境にやさしい製品の提供
廃棄物の減容及びリサイクルの推進
環境意識向上を目指す活動や教育を社内で実施

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度 平成27年度	直近年度 平成28年度
二酸化炭素	4177	3979

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度 平成 年度	直近年度 平成 年度
二酸化炭素		

【その他温室効果ガス】

温室効果 ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度 平成 年度	直近年度 平成 年度
メタン		
一酸化二窒素		
その他 温室効果 ガス (HFC) (PFC) (SF ₆) (NF ₃)		

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成27年度)	削減目標		目標年度 (平成32年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO ₂	4177	5	208	3969
非エネルギー起源CO ₂				
メタン				
一酸化二窒素				
その他 温室効果ガス				
温室効果ガス 実排出量総計				
温室効果ガス みなし排出量				
目標設定の考え方	CO2排出量を年間1%削減し、5年で5%削減する			

※ 削減率 (b) = (c) / (a) × 100 削減量 (c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

単位：排出量(t-CO₂)，原単位量 (kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成27年度)			原単位 削減目標	目標年度 (平成32年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂							
非エネルギー起源CO ₂							
メタン							
一酸化二窒素							
その他 温室効果ガス							
総排出量							
エネルギー消費原単位 (原油換算kl)	1539	931	1.653	9	1500	1000	1.5
目標設定の考え方	CO2排出量を年間1%削減し、5年で5%削減する 売上1000百万円に対し、エネルギー消費量1500 (原油換算KL) を目標とする						

※ 削減率 (d) = { (c) - (g) } / (c) × 100 原単位 (c) = (a) / (b) 原単位見込 (g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組み等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1	燃料使用量の削減	A重油の使用量を5%削減	機械効率の改善。エコ染色研修開発。
2	電気使用量の削減	電気の使用量を5%削減	LEDへの更新。不要時の消灯徹底。
3			
4			

※ 原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組み（環境価値の活用等）

	種類	合計量
1		
2		
3		

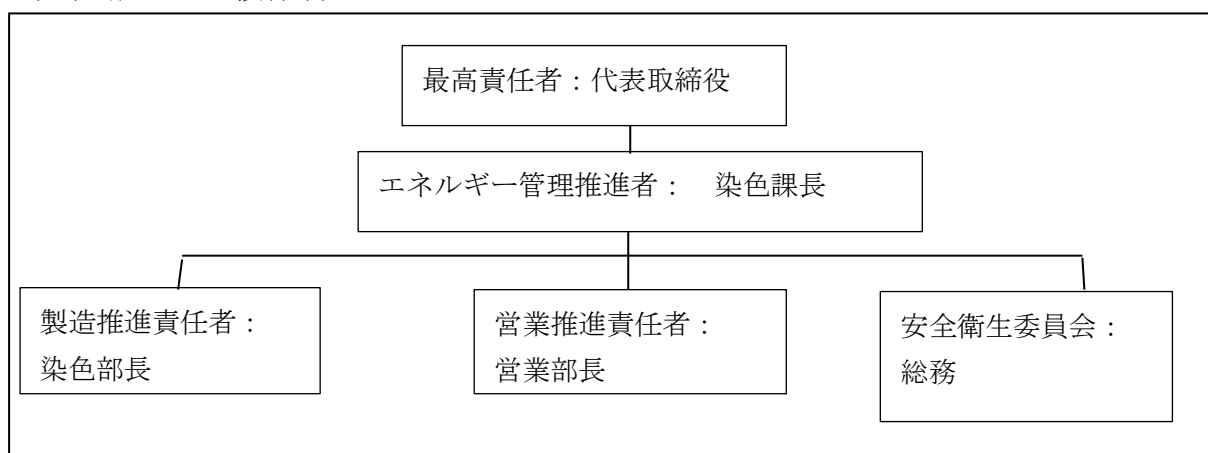
○ その他の取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1			
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組みなどをされていれば記入してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

エネルギー管理推進者及び推進責任者、安全衛生委員会を中心に、温室効果ガス削減計画の取り組み状況の把握・点検及び問題点の検討を行い、活動の実施及び見直しをしながら継続的な向上を図る。

また毎年度の取り組み状況、点検・評価内容等については、計画書とともに公表する。

(3) 計画書等の公表

事業所に備えつけて閲覧する。

安全衛生委員会資料として配布し、各部に回覧する。